

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	4,593,108	5,977,086	6,959,379
経常損失 ( ) (千円)	900,127	957,333	1,038,448
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	988,024	1,338,653	971,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	854,325	1,323,279	767,657
純資産額 (千円)	4,009,416	2,782,254	4,099,768
総資産額 (千円)	11,756,597	11,775,614	12,978,946
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	290.63	393.77	285.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	23.3	31.3

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	93.38	21.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

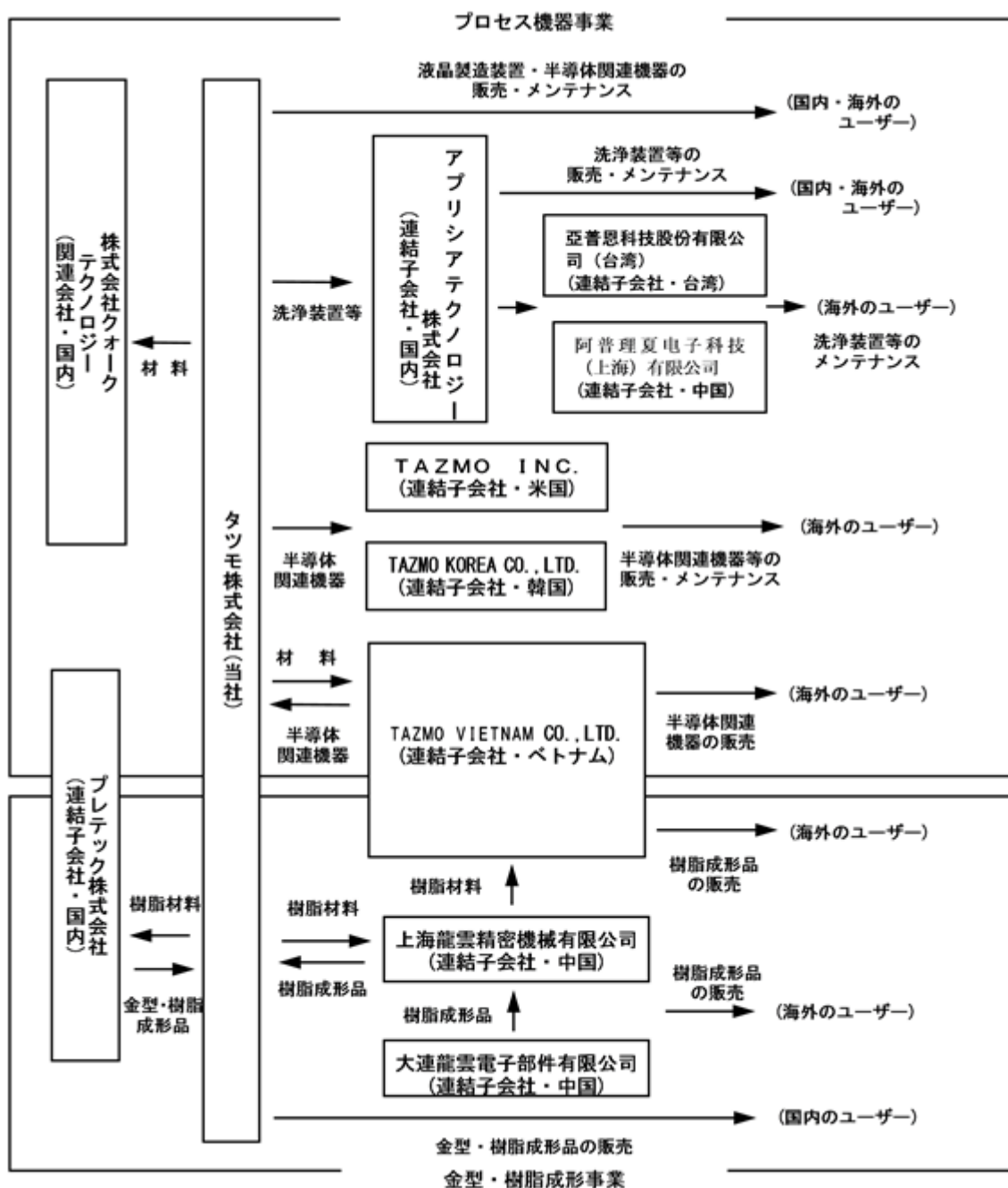
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関連会社で持分法適用会社

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期連結累計期間においても業績は計画から大幅に乖離し985百万円の営業損失を計上しました。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、当該状況の解消と改善に向けて、平成26年9月に公表いたしました再建計画を実施しております。しかし、これらの対応策は実施途上又は実施予定のものもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が心配されておりましたが、景気は緩やかな回復基調にあります。米国における個人消費の改善など明るい兆しが出ているものの、中国などの新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、液晶テレビは低調でしたがスマートフォンやタブレット端末は比較的堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してきました。しかしながら、短納期等に対応するための費用が見込みよりも大幅に増加したことや当社グループが保有する「のれん」について、当初事業計画で想定した超過収益力が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

このような状況から業績を回復させるため、平成26年9月に公表した再建計画に基づき各対応策を実行しておりますが、その効果が現れるには至っておりません。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,977百万円（前年同期比30.1%増）、営業損失985百万円（前年同期は営業損失984百万円）、経常損失957百万円（前年同期は経常損失900百万円）、四半期純損失1,338百万円（前年同期は四半期純損失988百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、半導体業界は回復傾向にありますが、当部門ユーザーの後工程で設備投資が積極的なため、売上高は441百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、価格競争・納期ともに厳しい状況が続いておりますが、半導体メーカーの設備投資が増加基調にあるため、当部門の売上高は1,365百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、積極的な営業活動により、当部門の売上高は1,111百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

コーター部門につきましては、大型の液晶装置は受注が低迷しておりますが、中国向け装置が売上計上となり、当部門の売上高は1,811百万円（前年同期比407.2%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は4,729百万円（前年同期比34.3%増）、営業損失987百万円（前年同期は営業損失980百万円）となりました。

#### 金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電市場の低迷により、納期や価格については依然として厳しい状況が続いておりますが、わずかながら利益を確保することができました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,248百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益1百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は117億75百万円となり、前連結会計年度比12億3百万円の減少となりました。これは、「のれん」、「受取手形及び売掛金」の減少が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は89億93百万円となり、前連結会計年度比1億14百万円の増加となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が11億36百万円減少したものの、「前受金」が13億43百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は27億82百万円となり、前連結会計年度比13億17百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等による「利益剰余金」の減少が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第3四半期連結累計期間においても985百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社グループでは、製造原価の低減を目的とした適正な人員配置のための組織の見直しや希望退職者の募集、固定費や諸経費の削減、保有資産の売却、不採算事業の見直しを実施いたしております。また、資金繰りにつきましては、厳しい状況が続いておりますが、平成26年9月に公表いたしました再建計画を取引金融機関にご理解いただきまして、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力を頂ける旨のお約束を頂いております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の洗浄装置などに対し総額137百万円でありま

す。  
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、プロセス機器事業のコーター部門において売上が増加し、前年同期比507.2%の売上高となったためであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	5,349,227	136.1
受注高 (千円)	5,882,899	86.4
受注残高 (千円)	4,890,468	91.3
販売実績 (千円)	5,977,086	130.1

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 JASDAQ Q (スタンダード)	単元株式 数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日 ~平成26年9月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,399,000	33,990	-
単元未満株式	普通株式 500	-	（注）
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,990	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	733,550	726,984
受取手形及び売掛金	1,577,755	1,285,353
電子記録債権	267,657	110,668
たな卸資産	5,012,798	5,074,398
繰延税金資産	3,241	4,102
その他	287,616	240,484
貸倒引当金	1,100	680
流動資産合計	7,881,520	7,441,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,120,881	1,990,983
機械装置及び運搬具(純額)	631,406	578,191
土地	1,202,846	1,202,846
その他(純額)	177,828	353,860
有形固定資産合計	4,132,962	4,125,882
無形固定資産		
のれん	442,494	-
ソフトウェア	25,264	24,227
その他	6,312	6,075
無形固定資産合計	474,071	30,303
投資その他の資産		
投資有価証券	275,059	706
その他	423,029	409,923
貸倒引当金	207,697	232,513
投資その他の資産合計	490,392	178,116
固定資産合計	5,097,426	4,334,302
資産合計	12,978,946	11,775,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,893	1,116,172
短期借入金	3,852,358	3,855,483
未払金	540,733	637,086
未払法人税等	16,547	9,664
前受金	928,322	2,271,847
賞与引当金	31,349	25,534
製品保証引当金	91,101	104,929
役員退職慰労引当金	216,381	-
その他	27,289	50,791
流動負債合計	7,956,977	8,071,509
固定負債		
長期借入金	614,784	576,740
退職給付引当金	135,077	131,129
役員退職慰労引当金	86,270	71,583
資産除去債務	49,234	51,222
その他	36,834	91,175
固定負債合計	922,200	921,850
負債合計	8,879,178	8,993,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	570,054	768,599
自己株式	699	729
株主資本合計	3,873,992	2,535,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,799	-
為替換算調整勘定	174,906	203,080
その他の包括利益累計額合計	187,706	203,080
新株予約権	38,069	43,864
純資産合計	4,099,768	2,782,254
負債純資産合計	12,978,946	11,775,614

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,593,108	5,977,086
売上原価	3,945,669	5,349,227
売上総利益	647,439	627,859
販売費及び一般管理費	1,632,273	1,613,837
営業損失( )	984,834	985,977
営業外収益		
受取利息	7,125	555
受取配当金	1,779	3,313
受取賃貸料	1,737	1,645
保険解約返戻金	39,707	31,450
役員退職慰労引当金戻入額	39,011	20,257
その他	41,289	13,207
営業外収益合計	130,650	70,429
営業外費用		
支払利息	32,671	35,433
その他	13,271	6,352
営業外費用合計	45,943	41,785
経常損失( )	900,127	957,333
特別利益		
固定資産売却益	377	-
投資有価証券売却益	-	76,512
特別利益合計	377	76,512
特別損失		
減損損失	-	417,712
固定資産除却損	-	45,669
投資有価証券売却損	-	430
特別退職金	64,053	-
特別損失合計	64,053	463,812
税金等調整前四半期純損失( )	963,802	1,344,633
法人税等	24,221	5,979
少数株主損益調整前四半期純損失( )	988,024	1,338,653
四半期純損失( )	988,024	1,338,653

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	988,024	1,338,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,048	12,799
為替換算調整勘定	122,650	28,173
その他の包括利益合計	133,698	15,374
四半期包括利益	854,325	1,323,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854,325	1,323,279
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

### （継続企業の前提に関する事項）

当社グループは前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期連結累計期間においても985,977千円の営業損失を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき以下の対応策を実施してまいります。

#### 製造原価の低減

液晶など縮小事業を中心に希望退職者を募集することにより、適正な事業規模とし製造原価を低減してまいります。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注状況、進捗状況、工程管理を厳重に管理してまいります。また、当社は開発型企業であります。当面の間、売上に直結しない基礎的な研究開発（有機EL照明開発等）を削減してまいります。さらに調達方法も見直しをかけ、製造原価を低減してまいります。

#### 工程管理の徹底

平成26年において大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額な赤字を計上したことを深く反省し、平成26年5月より、コンサルタント会社の協力も得て活動を開始しております。設計・製造工程での工程管理を徹底し、想定以上の工数が発生しないよう管理を強化しております。

#### 固定費、諸経費の削減

役員報酬の削減（20%～50%カット）、賞与の減額、広告費（50%以上カット）や出張手当の見直し（10%カット）を行い、固定費、諸経費を圧縮してまいります。

#### 保有資産の売却等

投資有価証券などを中心に、ゴルフ会員権、賃貸物件、役員保険等売却又は解約可能な保有資産を選別し、売却又は解約をほぼ完了しております。今後も状況を見ながら売却可能な資産の選別、資金化を進めてまいります。

#### 不採算事業の見直し

近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模まで縮小いたします（正社員約60人から約30人体制）。利益率の高いリピート品の受注増加に向けた営業に力を入れてまいります。また、プロジェクト事業の廃止、海外子会社の一部縮小ないし撤退を進めてまいります。

#### 資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。この状況を改善するために、平成26年9月に経費削減や不採算事業の見直しなどを含む再建計画を公表いたしました。この再建計画を実施するにあたりましては、取引金融機関の継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にご理解をいただいて、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただける旨のお約束をいただいております。

以上の対応策を実施するものの、これらの対応策は実施途上及び実施予定の施策であり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### （連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間より、株式会社クオークテクノロジーを持分法適用の範囲に含めております。

### （四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,700,000
差引額	400,000	100,000

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	302,117千円
電子記録債権譲渡高	- 千円	26,371千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	320,979千円	302,117千円
のれんの償却額	36,856千円	26,371千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,521,674	1,071,434	4,593,108	-	4,593,108
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,101	3,101	3,101	-
計	3,521,674	1,074,536	4,596,210	3,101	4,593,108
セグメント損失( )	980,883	3,950	984,834	-	984,834

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス機器事業」セグメントにおいて、1,724,368千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては454,780千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,729,043	1,248,043	5,977,086	-	5,977,086
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	20,728	20,728	20,728	-
計	4,729,043	1,268,771	5,997,814	20,728	5,977,086
セグメント利益又は損失( )	987,392	1,414	985,977	-	985,977

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の当初想定した超過収益力が見込めなくなったことにより、減損損失として417,712千円を特別損失に計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	290円63銭	393円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	988,024	1,338,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	988,024	1,338,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3期連続の営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、985,977千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。